

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の決定を受けて

本日、「足元の物価高から国民生活を守る」ための対策をはじめとする5つの柱で構成された事業規模37.4兆円程度の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が決定された。

現下の物価高により厳しい状況にある地域経済の現状等を踏まえ、燃料油をはじめとしたエネルギー価格の負担軽減、中小企業等における持続的な賃上げの実現に向けた支援、国土強靱化の推進など、全国知事会の求めた対策を盛り込んでいただいたことを評価するとともに、地域の実情に応じた対策を機動的に講じるために必要な重点支援地方交付金の追加、地方交付税の増額等に加え、定額減税による個人住民税の減収額を全額国費で補填することとしていただいたことに心より感謝申し上げます。

地方としても、事業の早期執行に向けて各自治体での予算化に努め、政府と一丸となり、物価高に対応しながら、コロナ禍から回復基調にある社会・経済活動の活性化に向けて総力を挙げて取り組む決意である。

なお、所得税の減税に伴い、所得税収の約3割を原資とする地方交付税が減額となることを強く懸念している。その取扱いについては、年末にかけて検討されることとなっているが、「地方固有の財源」である地方交付税の本旨に鑑み、減税の帰結として地方行政サービスに支障を来たすことのないよう、国の責任で確実に補填すべきである。

また、今回の減税や各種の給付は地方における相当の事務負担が見込まれることから、国においては、これらの減税や給付の事務が円滑かつ効果的に実施されるよう、ガバメントクラウド導入に伴う費用も含め、地方において生じるシステム改修費や事務負担の増大に対し、適切な財政措置を講ずるようお願いしたい。

併せて、政府におかれては、令和6年度当初予算の編成に際しても、引き続き地方と密接に連携し、物価高や全国的な賃上げを踏まえつつ、地方一般財源総額の確保・充実を確実にしていただきたい。

令和5年11月2日

全国知事会 会長	宮城県知事	村井 嘉浩
くらしの安心確立調整本部 本部長代行	岡山県知事	伊原木 隆太
地方税財政常任委員会 委員長	宮崎県知事	河野 俊嗣